備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度				根拠法令・例規等	
総合計画 大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり		
中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行財政運営	問合先 担当課（室）	総務部総務課行政係
小項目	施　策	14	その他事務管理(総務庶務)	職・氏名	係長　山本光男
事務事業名		01	法規事務	電　話	0869-64-1807
				このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的

対　象（誰・何に対して）	職員
目　的（何のために）	正しい法令解釈、事務手続による適正な行政事務の執行
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	訴訟等が提起された場合でも市が行ってきた諸活動に関して法令違反が指摘されることがないよう、正しい法令解釈、事務手続による適正な行政事務の執行 同様の案件で再三顧問弁護士に相談することのないよう、相談した結果の共有

事業の実績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	法規事務	顧問弁護士への法律相談、訴訟に関する相談等を行い、正しい法令解釈、事務手続による適正な行政事務の執行に努める。	◎

決算額

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費	千円	1,117	800	800
	必要人員　人件費		0.30人　2,642	0.17人　1,637	0.17人　1,511
	事業費計		3,759	2,437	2,311
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　　）				
	一般財源		3,759	2,437	2,311
受益者負担比率		%	−	−	−

結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	顧問弁護士相談件数	説明	1年間の顧問弁護士への相談回数		
	結果指標量	回	25	21	12
	対前年比	%		84.0%	57.1%
	活動コスト	円	630,000	630,000	630,000
	単位当たりコスト		25,200	30,000	52,500

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
判決で違法性が指摘された割合	目標値（A）	0	0	0	0
	実績値（B）	50	100	0	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0

成果指標設定の考え方・式や説明

（違法性が指摘された判決÷結審した件数）×100

事務事業の評価

			妥当性評価 <A～E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性必要性	☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている	B
		☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		☐ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	☐ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト手段	☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価 <A～E>
		☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	C
		☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		☐ 受益者負担率は適正である	
		☐ 受益者負担率を見直す余地がある	
		☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度市民参画度	☑ 成果指標の設定は適切である	有効性評価 <A～E>
		☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	C
		☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		☐ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		☑ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H22年度）の改革改善内容

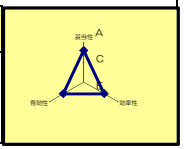
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：顧問弁護士委託料について、前年度と同額で実施している。
訴訟案件は、4件継続している。

総合評価

平成21年度に新たに4件の訴訟が提起され、１件結審した。
適正な行政事務執行に努めていても訴訟提起されることがあるが、訴訟結果に基づいて、同様な事案を生じないよう適正な事務執行に努めていく必要がある。

評価区分 <A～E>：C



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：